

# 11. 環境行政一般

## (1) 環境に関する調査研究

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
政策環境課	環境ホルモン総合実態調査	内分泌かく乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）として、環境省がリストアップした物質のうち主たる物質について県内の存在状況を把握する。大気・水質・底質・土壌・水生生物に係る実態調査	11年度～継続中		
自然保護課	自然環境保全基礎調査	一般に「緑の国勢調査」と呼ばれ、国の委託を受けて地形・地質・植生及び野生動物等に関する調査を行うもので、自然環境保全のための施策の策定に必要な基礎調査である。	48年度～継続中		
	自然環境保全学術調査	県内の優れた自然や歴史的遺産と一体となった自然など、良好な自然環境を有する地域について、自然環境保全地域等として指定する場合に必要な「地質」・「地形」・「植生」・「野生生物の生息状況」等の基礎的な調査を実施している。	47年度～継続中		
	自然環境保全地域等変遷調査	自然環境保全地域等に指定され概ね10年程度を経過している地域について、指定後の自然の変遷を明らかにし、今後の保全に必要な学術調査を実施している。	59年度～継続中		
	鳥獣保護区等内野生鳥獣生息環境調査	翌々年度に指定又は期間更新予定の鳥獣保護区等の区域内の鳥獣の生息状況を調査し、指定・更新手続の基礎資料とする。	61年度～継続中		
	房総半島における野生猿管理対策調査研究	房総半島に生息する野生猿の管理に資するため、生息・生態調査、電波発信器の利用による遊動域の調査、電気柵の改良の研究及び「有害獣対策指導員」の指導等を実施した。	6年度～継続中		
	房総半島におけるニホンジカの保護管理に関する調査	房総半島に生息するニホンジカの保護管理に資するため、捕獲個体の分析及び生息数並びに生息密度等の調査を実施した。	4年度～継続中		
	千葉県イノシシ・キョン管理対策調査	千葉県に生息するイノシシ・キョンの管理に資するため、生息状況、生息分布、移入経緯等の調査を実施した。	12年度～13年度		
環境研究センター	大気汚染の解析及び輸送拡散に関する調査研究				
	房総半島丘陵地点における汚染物質の測定	東京湾岸の大気汚染機構解明に資するため、市原市国本において汚染物質等を、天津小湊町清澄において気象要素の測定を行った。	13年度～継続中		
	二酸化窒素・光化学オキシダント等に関する検討	28年ぶりに発令された光化学オキシダント警報について、光化学オキシダント濃度の上昇原因を気象データや他の汚染物質データ等を用いて解析した。	13年度～継続中		
	リモートセンシング技術の大気環境動態解析への応用	大気環境の解析に必要な気象要因の広域的把握を目的とし、千葉大学環境リモートセンシング研究センターと共同で、ライダー装置による混合層高度、逆転層の状況の把握などについて検討を行った。	13年度～継続中		
	平成14年度化学物質環境汚染実態調査			元年度～継続中	環境省委託調査
	1. 初期環境調査	初期環境調査の対象物質のうち、ニトロベンゼン及びジニトロトルエンの2物質について大気中の脳惚れレベルを把握した。			
	2. 暴露量調査	本年度の調査対象物質（ポリ塩化ナフタレン、1,2ジクロロベンゼン）について、環境大気中の濃度実態を把握した。			
	3. モニタリング調査	POP s 議定書対象物質のうち、ポリ塩化ビフェニル等8物質について、環境大気中の濃度実態を把握した。			
	化学物質大気環境調査（ガス状物質）	成層圏オゾン層の破壊物質であるフロンガス類、「優先取組物質」である芳香族炭化水素類及び有機塩素系化合物等の計27物質の大気中の濃度レベルを把握するために、県下6地点で毎月測定を行った。		元年度～継続中	大気保全課と共同調査
	養老川妙香地区廃棄物埋立跡地内の気体性状調査	廃棄物埋立跡地内の観測井から発生するガスの性状を把握するため、有害大気汚染物質を主眼とした調査を実施した。		14年度	水質保全課と共同調査
	工場地帯周辺地域の大気中揮発性有機化合物の連続測定	市原臨海工業地帯周辺において、大気中揮発性有機化合物の発生源からの影響を把握するため、昨年に引き続き連続測定を実施、季節ごとの特徴を把握した。		11年度～継続中	
	悪臭に関する調査研究				
	東京湾広域異臭調査	東京湾広域異臭が発生し、試料が採取された場合には、その悪臭の原因となる物質の同定を行うこととなっているが、今年度は8回発生したが試料は採取できなかった。		元年度～継続中	大気保全課と協力
	中性硫酸塩・酸性リン酸塩を用いた鶏糞の化学的脱臭	脱臭後の試料が廃棄物でなく肥料として有効に利用できる中性硫酸塩・酸性リン酸塩を用いた鶏糞の化学的脱臭方法を300kgの鶏糞を用いて実用化に向けて検討した。		12年度～継続中	
	硫黄系悪臭物質のGC/MSによる分析法の検討	硫黄系悪臭物質、5物質について、GC/MSによる分析法の検討を行い硫化水素を除く4物質について分析法を確立した。		14年度	
浮遊粒子状物質に関する調査研究					
1. 関東浮遊粒子状物質合同調査	浮遊粒子状物質とその化学組成の広域的な濃度分布及び地域特性を把握する目的で1都9県3市（関東地域及び山梨県）共同調査に参加し、県内2地点（市原市、一宮町）において試料採取し、各成分の測定分析を実施した。		56年度～継続中	1都7県3市共同調査	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境研究センター	2. 化学物質大気環境調査(粒子状物質他)	有害大気汚染物質の中で、緊急性のある優先取組物質として指定された22物質の内、大気中に粒子状物質として存在する重金属類等6種及びガス状の水銀について県内6地点で調査を実施した。	9年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	3. 大気中の微少粒子状物質(PM2.5)に関する基礎調査	環境基準の設定が予定されているPM2.5について、PM2.5質量濃度測定方法暫定マニュアルに準じたサンプリングを行い、SPM計及びPM2.5連続測定機との相関関係等について検討を行った。	14年度		
	4. 浮遊粒子状物質中の金属成分調査	3地点(君津市、富津市、館山市)で採取された浮遊粒子状物質中の金属成分(A1、V等10物質)の分析を行い、各地点の経年的な濃度推移を把握した。	14年度	大気保全課と共同調査	
	酸性雨に関する調査研究				
	1. 酸性雨調査	県内11市町(11地点)において酸性雨モニタリング調査を実施し、pH等10項目の測定を行った。	49年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	2. 酸性雨調査(広域調査)	関東地方を中心として、広範囲な地域における降水の実態を把握するため、梅雨期に各自治体が共同して雨水の採取と分析及び気象観測を実施した(短期精密調査)。併せて、年間沈着量及びその経年変化を把握する長期実態調査及び器物の影響を把握する長期影響調査を実施した。	4年度～継続中	1都11県1市共同調査	
	非汚染地域の大气環境調査	本県における大気汚染の長期的評価を行うため、非汚染地域(天津小湊町清澄、市原市国本)及び対象地域(市原市岩崎西)の3地点で浮遊粒子状物質及び大気降下物調査を実施した。	55年度～継続中		
	環境放射能水準調査	環境放射能の実態を把握・監視するため、文部科学省が実施する全国的な調査に参加し、本県における食品、土壌、水道水、雨水等日常生活に関係のある各種環境試料中の放射能等を測定した。	2年度～継続中	文部科学省委託調査	
	「大気汚染防止法」等に基づく工場・事業場の立入検査				
	1. ばい煙発生施設に係る立入検査	「大気汚染防止法」・「公害防止協定」等に基づくばい煙発生施設の立入検査を行い、排ガス中のばいじん、硫酸化合物、有害物質(窒素酸化物、塩化水素等)の排出濃度、排出量の検査を実施した。	43年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	2. テレメータ接続工場・事業所の硫黄分精度確認調査	「公害防止協定」に基づくテレメータ接続工場・事業所で使用する燃料油中の硫黄分を測定することにより、設置されている硫黄分分析計から県に伝送されるデータの精度を確認し、また事業所からの設定硫黄分値の確認も実施した。	50年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立ち入り検査	「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく特定施設に係わる立入検査を行い、排出基準の遵守状況を確認した。本年度の対象施設は廃棄物焼却炉を実施した。当室は試料採取を担当し、分析は化学研究室が行った。	11年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	凝縮性ダストに関する調査研究	ばい煙発生施設からの排出ガスには、煙道外に排出された直後に冷却されると粒子化する凝縮性ダストが存在する。浮遊粒子状物質(SPM)への寄与等を解明するため、排出量・成分分析等を行い排出実態把握の調査を実施した。	7年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質発生源対策の推進を図るために、各種有害大気汚染物質の発生源と推測される工場についての排出実態を把握した。本年度はフェノール製造施設、合成ゴム製造施設のベンゼンについて調査を実施した。また、周辺(敷地境界)環境濃度についても調査を行った。	14年度	大気保全課と共同調査(環境省)	
	自動車排気ガスに関する調査研究(大気環境)				
	1. 自動車排出有害物質調査	自動車排出有害物質であるベンゼンに加え、1-3ブタジエン、10種類の揮発性有機化合物(VOCs)を対象として千葉駅前地下トンネルで調査を実施し、自動車排気ガスによる寄与を検討した。その結果、一酸化炭素を自動車排気ガスの指標としベンゼンの排出係数を求めたところ4.3～4.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 程度であることが判った。	11年度～継続中		
	2. 道路沿道周辺環境実態調査	「ディーゼル自動車排出ガス対策条例」の施行を目前にDEPの現状を把握するため、主要幹線道路である国道16号を対象に沼南町大津ヶ丘自動車排出ガス測定局を調査地点として浮遊粒子状物質調査を実施した。その結果、バックグラウンド濃度の影響が無視できないことが判り、今後バックグラウンド濃度の測定を含めた調査を実施する必要がある。	11年度～継続中		
	光触媒を利用した大気浄化技術に関する調査研究(大気環境)	光触媒を用いた大気浄化技術について、光触媒遮音壁光触媒舗装道路等の試験施工による窒素酸化物除去効果を追跡調査した。その結果、いずれも除去効果の低下がみられ、それが経年的に減少していることが判ったため本調査の結果を大気保全課に報告し、終了することとした。	11年度～14年度	大気保全課、土木部と共同	
	航空機騒音に関する調査				
	1. 航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺、東京国際空港周辺および下総飛行場周辺の航空機騒音の環境基準適合状況を調査した。	53年度～継続中	大気保全課と共同	
2. 新東京国際空港暫定滑走路供用ともなう騒音実態調査	新東京国際空港からの暫定滑走路供用前のデモフライト及び供用後の騒音調査を実施した。	14年度			
自動車交通騒音に関する調査—騒音の面的評価に関する研究—	自動車交通騒音に関する評価は道路に沿う地域の騒音を面的に予測を行い達成率を求めるのでその予測結果と実測値を比較し、精度向上のための方法について研究した。	12年度～継続中			

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
大気部	鉄道騒音の測定・評価方法に関する技術的検討	在来線の鉄道騒音の測定・評価に用いられる単発騒音暴露レベルを求める手法を市町村の測定器材の整備状況及び現場の騒音状況を考慮して適切に行えるように技術的に検討した。	14年度		
	音環境学習に関する調査研究—音環境の定性的把握のための数量化手法の研究—	音環境学習の定性的な音環境把握をより深めるために、音環境に対する感性を重視した数量化による手法を、音事象の出現頻度を用いて研究した。	14年度	市川市	
	環境振動実態調査—振動発生頻度に対する観測時間及び評価法の検討—	道路交通振動による環境振動調査を行い、振動発生頻度に対する観測時間の設定、幹線道路の信号間隔及び自動車交通特性の検討から振動評価法の確立及び対策に資する基礎資料を得た。	10年度～継続中	大気保全課・千葉市と共同	
	低周波音の調査研究	低周波音の測定手法の改良とそれに基づく市町村担当課による低周波音調査の測定技術の指導を実施した。	12年度～継続中	大気保全課及び各市町村	
環境研究センター資料部	東京湾を中心とした海域の水質環境に関する調査研究				
	1. 赤潮発生状況調査	東京湾の赤潮発生頻度を把握するため、赤潮発生状況調査を実施した。	4年度～継続中		
	2. リモートセンシングによる赤潮に関する研究	東京湾岸の6機関が共同して、人工衛星ランドサットの運行日に合わせて、同日に水質調査を実施した。	4年度～継続中		
	3. 貧酸素水塊調査	東京湾の水質に及ぼす貧酸素水塊(青潮)の影響を把握するため、貧酸素水塊の年変化を三次元的に調査した。	4年度～継続中		
	4. 青潮発生時の現場調査	青潮発生時に溶存酸素、水温等を測定した。	4年度～継続中	水質保全課と共同	
	5. 東京湾水質データベースの作成	1998年度までのデータベース構築が完了し、85～98年度の長期水質変動を解析中。	8年度～継続中	東京都・横浜市等と共同	
	6. 東京湾の水環境の啓発に関する事業	東京湾視察事業への参加協力及び住民を対象とした環境学習等啓発事業を行った。	4年度～継続中	水質保全課と共同	
	河川の水環境の管理に関する調査研究				
	1. 河川水質の管理手法に関する調査研究	利根川流入河川の高田川及び忍川において硝酸性窒素を中心に水質調査と流域の汚濁負荷解析を行い、汚染原因及び汚濁機構をほぼ解明した。	6年度～継続中		
	2. 公共用水域水質測定計画等に関する調査研究	環境基準値超過河川(大津川: BOD, 汐入川: ホウ素)について追跡調査を行った。大津川については調査を継続中、汐入川は一過性の汚染と推測された。	6年度～継続中		
	印旛沼・手賀沼の水環境保全に関する調査研究				
	1. 印旛沼・手賀沼の流域管理に関する調査研究	湖沼水質保全計画の策定を支援する水質シミュレーションモデルにより、浄化対策の効果を評価した。また、降雨時に発生する流入汚濁負荷の実態調査を行った。	6年度～継続中	水質保全課と共同	
	2. 水質汚濁機構の解明に関する調査研究	印旛沼・手賀沼における異臭味発生プランクトンについて調査し、特に手賀沼における発生機構について検討した。	11年度～継続中		
	化学物質の環境保全対策に関する調査研究				
	1. 指定化学物質等の検討調査	姉ヶ崎沖合の海水について1,2-ジクロロベンゼン等、底泥についてPCB類、DDT類等の調査を行った。	元年度～継続中	環境省委託事業	
	事業場排水処理に関する調査研究				
	1. 排水中の栄養塩類処理技術に関する検討	特定ちゅう房施設からの排水を8飲食店について実態調査を行った。	8年度～継続中		
	2. 問題事業場の排水調査とその対策	排水基準を超過した弁当製造業のBOD, し尿処理施設のBOD及び基準超過のおそれがあるアンモニア等窒素化合物について原因究明し、所管の関連機関を通し指導した。	～継続中		
	生活排水等の処理技術に関する調査研究				
	1. 生活排水の高度処理技術に関する調査研究	佐倉市内の高度処理型合併処理浄化槽(5～7人槽, 13施設)の夏期における処理性能について実態調査を行った。	10年度～継続中		
	2. 単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換に伴う汚濁削減効果に関する調査研究	佐倉市内の合併処理浄化槽へ転換予定のある単独処理浄化槽使用家庭(3家庭)の生活排水水質調査(通日調査)を実施した。	12年度～継続中	水質保全課と共同	
	水域における水質浄化技術に関する調査研究				
	1. 水域の直接浄化施設に関する調査研究	県補助事業に基づき八日市場市の一般排水路に設置した浄化施設について、浄化性能(主としてりん)の調査を行った。	10年度～継続中		
	2. 自然湿地の水質浄化機能に関する調査研究	手賀沼ビオトープにおいて水質調査を行い、湿地の水質浄化機能について検討している。	11年度～継続中	東葛飾土木事務所と共同	
地質環境に関する調査研究					
1. 地盤沈下・地下水位観測井による地下水盆管理の研究	地盤沈下(地層収縮)及び地下水位の変化を知るとともに、地下水盆管理を実施していく上での基礎資料を得るため、各観測井により地層収縮量と地下水位の連続観測を実施し、それをもとに地下水位年表、地下水位変動図、地層収縮量年表を作成した。また、観測井を用いた地下水質のバックグラウンドデータを得るための調査を行った。	～継続中			



研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境 研究 水 質 地 質 部 タ タ	2. 千葉県における近年の地盤沈下・地下水位の変動状況の検討	県内の地盤沈下観測井及び地下水位観測井データをデータベース化し、その解析により、昭和51年～平成13年の地下水位の変動図を作成するとともに、近年の地下水位の変動状況を、人間活動や気象条件との関連について検討した。さらに関東地方知事会公害対策推進本部地盤沈下部会の作業において関東地下水盆という大きな視点から、千葉県の地下水位変動を経年的に監視する目的で関東地下水盆の地下水頭図を作成した。	59年度～継続中		
	3. 関東ローム台地における降雨量と浸透量の測定	成田市三里塚において、地下水涵養機構と涵養量の評価の基礎資料を得るために、降雨量と浸透量の継続測定を行った。また常総粘土層を基底とする浅井戸によって宙水の地下水位の観測を行い、関東ローム層の涵養能力について検討した。	54年度～継続中		
	4. 水準測量データベースの作成	水準測量結果を有効に活用するため、既に測量された延べ2,000点以上の水準点について、パーソナルコンピュータによるデータベースを作成し、13年1月1日基準測量結果を追加した。	61年度～継続中		
	5. 天然ガス生産と地盤沈下に関する情報処理	天然ガス生産とそれに伴う地盤沈下状況を把握するための関連資料(13年度分の天然ガス生産量・同かん水揚水量・かん水還元量)をデータベースに追加更新した。	52年度～継続中		
	6. 水理地質図の作成	地下水の適正利用を図るための基礎資料として、水理地質図の精度を上げるため、地質調査関連報告書・地質柱状図の整理を行った。	52年度～継続中		
	7. 湖沼周辺域の湧水と水循環	柏市内に湧水機構説明モデル実験地を設け、降雨量・地下水位・湧水量などの観測を実施した。また、手賀沼周辺の地下水環境に関するデータおよび資料を収集した。	10年度～継続中	水質保全課と共同で実施	
	8. 微小地震常時観測・強震観測と地震地盤振動特性調査	本県における地震活動と地震地盤振動特性に関する資料収集を目的として、研究所敷地内に設置している地震計の観測記録の解析を行い、地震回数、震度別発生頻度、震度階級等を整理した。また県下102地点に設置した強震計及び計測震度計(県総務部・研究室)による強震観測を実施し、観測結果としてとりまとめるとともに、観測記録を解析して表層地質と地震動の関係について検討した。また、これまで集積してきた強震観測データの一部について一般公開を行い、データ利用希望者に提供した。	51年度～継続中		
	9. 平野の地下構造探査	市原市から八街市にかけて、消防地震防災課が実施した反射法地震探査・屈折法地震探査に対して技術的援助を行った。	10年度～継続中	消防地震防災課と共同で実施	
	地層の液状化－流動化に関する調査研究				
	1. 地震に伴う地層の液状化－流動化地質調査	地層の液状化－流動化による被害の未然防止にあたり、液状化－流動化のメカニズムの解明と予防・防止方法の検討を行うための調査を実施した。14年度は、千葉県東方沖地震の際液状化－流動化した九十九里平野南部の一宮町東浪見の構造物被害の発生地点において、高密度簡易貫入試験とオールコアボーリングなどによる現地調査を行った。これらの調査により、ブロック塀の沈降様式と地質環境との関係を明らかにした。その結果、ブロック塀の沈下部分は、砂鉄採取後の埋め戻し部分に一致すること、埋め戻し部分は一様に液状化しているわけではなく埋積方法により液状化しないところと液状化－流動化するところが一定の規則を持って分布しており、塀の沈降量もこれに依存していること、液状化しない埋立て層の原因などについて明らかとなった。また、地中地震計に連動した間隙水圧計により、地震動が間隙水圧の上昇に与える影響を観測した。	62年度～継続中		
	2. 液状化－流動化の実験的研究	地層粒子の種類と液状化のし易さについて検討するため、自然粒子及び人工粒子で作成された地層について液状化試験を行っている。14年度はパーミキュライトおよび木炭が砂層中に混入した場合の影響について明らかにした。その結果、パーミキュライトが混入した場合は、混入しないときに比べて液状化しやすくなり、木炭が混入する場合は液状化強度が上昇した。	62年度～継続中		
	地質汚染に関する調査				
	1. 千葉県有吉・生実・南生実地区の6価クロム地質汚染に関する調査研究	汚染源の除去対策を実施した有吉地区において、その効果を監視するための汚染現場の地下水汚染濃度、地下水位分布を継続的に測定した。また地下水浄化システムの稼働状況についても定期的に監視した。	61年度～継続中		
	2. 有機塩素化合物による地質汚染調査	市町村が実施している約40か所の地層汚染・地下水汚染現場において、研究室で確立してきた地層汚染の調査・対策法をもとに、技術面の援助・協力を行った。さらに市町村や保健所の職員を対象に地層汚染・地下水汚染の技術研修会を実施した。	60年度～継続中		
	3. 射撃場周辺の地質環境調査	鉛汚染土壌の掘削除去方法を検討するため、場内敷地点の土壌をサンプリングし、粒度別に分級し、粒度別の鉛含有量を把握した。	12年度～継続中	自然保護課と共同で実施	
地質環境情報整理事業					
1. 地質環境情報の収集・整理と活用	県内の地質環境情報を収集・整理し、これを各種地質問題に活用するものである。3年度から地質柱状図の整理・入力を実施しており、平成13年度末までに約28,000本を蓄積した。このデータベースは、各種地質環境問題の解決に利用されるとともに、12年度以降庁内利用を進めてきた。また県民が広く利用できるよう平成15年1月からウェブによる公開を始めた。	2年度～継続中			

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
水質地質部	活断層の分布と評価方法に関する調査研究			
	1. 活断層の分布と評価方法に関する調査研究	県土は、関東地層の中でも基盤の上に堆積層が厚く堆積しているという地質的特長を有することから、その地質環境に適した活断層調査手法の開発を図る目的で、活断層が存在する可能性のある地域において、過去の地震被害に関する資料等の収集及び地質学的な手法による調査を行い、活断層調査手法の検討を行っている。14年度は、関東地震の際動いた延命寺断層周辺の現地調査の結果、平久里川沿いでは本来水平に堆積しているはずの約1万年前から現在まで堆積した完新統の地層が傾斜していることが明らかとなった。今後、延命寺断層の運動との関係を明らかにしていく必要がある。	8年度 ～継続中	
水質地質部	残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防災に関する調査研究			
	1. 残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防災に関する調査研究	残土石埋立地からの地質汚染を防ぐため、立地予定地の地質環境現場調査を行い、地質汚染監視方法を検討と観測井の設置方法等について指導した。	8年度 ～継続中	
環境研究センター 廃棄物・化学物質部	廃棄物の減量化・再資源化に関する調査研究			
	1. 汚泥・焼却灰に関する調査研究	一般廃棄物の焼却灰を熔融スラグ化することにより、埋立処分せずに土木建築資材として活用することを目的とした調査研究を進めている。アスファルト、コンクリート等の骨材としての利用を更に拡大するためにはスラグの品質向上が必要であるため、スラグの品質を決定づける生成過程を解明するための分析を行った。また、資材としてのスラグの品質を保証するための管理方法について検討を開始した。	10年度 ～継続中	
	2. 熔融集じん灰の資源化に関する調査研究	熔融施設から排出される集じん灰等の成分分析を行い、熔融炉の運転管理方法の適切化について調べるとともに、集じん灰から有価物回収を行うための知見を得る。	14年度 ～継続中	
	3. 廃棄物の資源循環を実現するシステムに関する調査研究	一般廃棄物処理事業の費用について実態を把握し、長期的展望に立った処理費用の最適化を行うとともに、環境負荷も視野に入れた施設整備を提案する。15年度は、県内の幾つかの市についてトンあたりのごみ処理コストの算出及びコスト差の原因の推定を行い、現在の廃棄物処理事業の問題点を抽出する。	15年度 ・新規	
	4. 一般廃棄物のごみ質に関する研究	県内市町村のごみ質の経年変化を追跡し、「容器包装リサイクル法」施行に伴うごみ質の変化について検証を行った。また、ごみ減量化に向けて実施した施策や、その効果についてヒアリング調査を行った。	14年度	
	廃棄物の適正処理技術に関する調査研究			
	1. 最終処分場の埋立物の安定化・安全化に関する調査研究	最終処分場においてボーリングを実施し、廃棄物層の層相、物性を検討した。各処分場に設置してある観測井において、浸出水の挙動及びその水質変化を追跡した。また、処分場の適正管理に関する研究会を組織し、検討を開始した。	10年度 ～継続中	
	2. 最終処分場管理に関する調査研究	廃棄物層の安定化を判断する指標について種々の面から検討を行っている。本年度は安定化促進実験を実施している廃棄物サイトにおいて、比抵抗及び浸出水のモニタリングを定期的に変更した。	14年度 ～継続中	
	3. 不法投棄現場における環境影響基礎調査	不法投棄現場において掘削調査を実施し、ごみの質・量の把握および採取試料について各種分析を実施した。また、廃棄物不法投棄現場数ヶ所において試料の採取・分析及び現場調査による環境影響リスク評価を試みた。	13年度 ～継続中	
	4. 廃棄物の分析手法に関する研究	県内に投棄される廃棄物の中には、その有害性を調べるための分析手法（公定法）が確立していないものも多い。現在公定法が存在していないいくつかの廃棄物について、分析手法や処理方法等の検討を行った。	13年度 ～14年度	
	化学物質による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究			
	1. ダイオキシン類に係る大気環境調査	環境基準の定められているダイオキシン類について大気環境中の濃度を県内12地点で四季別に調査した。また、市町村が実施している調査地点（約90地点）のデータを解析し千葉県下全域の汚染状況をまとめた。	11年度 ～継続中	
	2. ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場事業場の立入検査	ダイオキシン類特別措置法に定められた特定施設（廃棄物焼却炉、焼結炉、アルミニウム溶解炉等）を有する工場・事業場の立入検査を実施し、排出基準遵守状況を確認した。本調査は大気部ばい煙粉じん発生源研究室と共同で実施した。	11年度 ～継続中	
	3. ダイオキシン類の環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究	環境に排出されたダイオキシン類は最終的には河川や海洋の底質に蓄積する。底質の環境基準が定められたことから、高濃度底質汚染現場の環境修復が課題となっている。本研究では現在高濃度汚染が判明している東京湾底質中のダイオキシン類について汚染範囲の特定やその原因解明を目的とした調査を実施した。	13年度 ～継続中	
	化学物質に関する情報整備と運用に関する研究	化学物質に関するモニタリング結果のデータベース化及び関連情報の整備を図り、化学物質研究の基礎とすることを目的に、当面ダイオキシン類のデータベースを構築し、個々の異性体分析結果を含む各種モニタリング調査結果を入力整備している。	13年度 ～継続中	
	化学物質の補修及び分析方法の開発	多くの化学物質について分析方法を検討し、環境中の存在量等実態把握の基礎をつくる。平成13年度からダイオキシン類の簡易迅速抽出法やバイオアッセイ法を用いるダイオキシン類迅速測定法の確立を目的に各種条件を検討している。平成14年度は昇格倍・ばいじん分析への適用条件を検討した。	13年度 ～継続中	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
産業支援技術研究所	自動車合せガラスのリサイクル用技術開発	自動車フロントガラスは割れた際の飛散防止のために中間に樹脂膜をはさんだ合せガラスであり、この膜の分離が困難なために、廃車ガラスはリサイクルされず、大部分が埋立処分されている。環境、資源等の現状を考えるとガラスのリサイクルは緊急の課題と言える。そこで、合せガラスを低コストでリサイクル原料として再生する技術の確立を目的に、破碎、分別を行う処理装置の開発を行う。なお、本研究は地域活性化創造技術研究開発費補助金事業による共同研究として行う。	15年度～16年度	研究開発費補助金事業
	廃棄食用油脂の再利用化に関する研究	廃棄食用油脂（以下廃食油と記す）の再利用化は、食糧資源の有効利用、環境保全の観点から重要な課題となっている。実際、廃食油はバイオディーゼル燃料をはじめとして、様々なものに再利用されているが、品質や経済面で問題点が指摘され、再利用されず廃棄される廃食油も相当量にのぼると推定されている。本研究は、廃食油の改善に、膜分離技術や吸着技術を利用し、従来法と比べ、品質の高い食用油や、各種工業製品の再生法を検討する研究を行っている。	11年度～16年度	(独)食総研との共同研究
	生分解性プラスチックの適正使用のための分解菌データベース作成に関する研究	平成12年度から平成13年度にかけて全国の公設試が生分解性プラスチックのフィールドテストを行い、地域・気候による分解性の特性を探った。本研究はその土壌における微生物（細菌、糸状菌、放線菌）の菌数の計測と各種生分解性プラスチックの分解菌の探索を行うことによりデータベースを作成し、今後の生分解性プラスチックの適正利用に役立てようとするもので、(独)産業技術総合研究所と11の公設試による共同研究を行う。	14年度～16年度	高分子分科会共同研究
	チタンキレートによる二酸化チタン光触媒の開発と環境浄化への応用	酸化チタンは、光触媒作用があり、ほぼ全ての有害物質を分解・無害化できるため、環境浄化への利用が注目されている。本研究では、チタンキレート剤を用いたガラス担持二酸化チタン光触媒固定化薄膜の作製とその利用方法について研究してきた。平成15年度は、まず、導電性ガラス基板上に作製した酸化チタン薄膜の光触媒性能向上を図る。その後、作製した薄膜を用いて、光触媒機能と電気分解とを併用した擬似排水処理試験や色素増感太陽電池の試作を検討する。	11年度～15年度	
	排水中の微量有機成分の分析に関する研究	触媒等を含浸させた酸化還元電極を用いた液クロ用検出器を試作し、これを組み込んだ試験装置を用いて、排水中の有機系化学物質の簡便な分析法を検討する。 平成15年度は、昨年度に試作及び性能試験を行った装置を用いて、フェノール類の分析を試みる。また、比較対象であるガスクロマトグラフ質量分析に用いる前処理方法について検討する。	13年度～15年度	
	廃塗料から回収した酸化チタンの用途開発～放電プラズマ焼結法による廃塗料回収酸化チタンの焼結～	廃塗料から回収した酸化チタンは、再生プロセスにおいて鉄分や予め添加した酸化鉄を含有するため黄色味を帯び、塗料としての再利用は適当でないことから、粉末冶金の一手法である放電プラズマ焼結法を用いて固形成形（焼結体）することによって他用途への用途開発を行う。 本実験では、焼結条件である温度、圧力、時間の最適条件を見出すと共に焼結時における粉体の挙動および焼結体の物理的、機械的特性を求めするための評価試験を行う。	15年度	共同組合との共同研究
農業総合研究センター	土壌モニタリング実態調査（地質環境）	農耕地土壌の重金属汚染防止を目的として、県下全域に93ヶ所の定点を設置した。平成14年度は東葛飾及び香取支庁管内の水田8地点の土壌、作物及びかんがい水中の重金属含量を調査した結果、土壌汚染防止法の基準を超える値はみられなかった。	9年度～15年度	
	畑耕地における農薬の動態把握（水環境・大気環境）	黒ボク土畑地における農薬の鉛直浸透状況を把握するため、農薬を畑に地上散布し、土壌中濃度の垂直分布を経時的に調査した。また、ブームスプレーヤ散布による農薬の大気中への飛散状況を調査した。	10年度～15年度	
	谷津田における水質浄化機能の評価（水環境）	北総台地を水源とする谷津田内湧水9ヶ所の水質及び集水域の土地利用状況を調査した。また、谷津田水田群における硝酸態窒素の浄化能を調査した。	11年度～15年度	
畜産総合研究センター	簡易・低コスト堆肥化施設の検討	簡易・低コストな家畜排せつ物処理施設での処理・利用の実態を調査し、結果の分析を行った。また、ビニールシート等で堆肥を被覆する保管方法について、被覆資材別の保管状況、堆肥性状を調査した。16年度は他の簡易保管方法について検討する。	13年度～16年度	
	家畜排せつ物処理施設の適正規模算出システムの作成	家畜排せつ物処理施設の導入に当たって使用する、農家の現状に見合った多様で利用しやすい適正処理を行うための規模算出システムを作成するため、既存算出システムの解析と各種処理施設及び複数処理体系における処理利用行程の検討を行った。15～16年度に規模算出プログラムの検討を行う。	14年度～16年度	
	簡易曝気による尿污水液肥化技術の検討	尿污水等の処理・利用の実態を調査するとともに、運転条件や液肥の成分について調査した。今後は液肥化処理過程における成分変化の再現試験等を行う。	13年度～17年度	
	供給側から見た堆肥利用側のニーズ特性に関する調査	堆肥製品を有効かつ効率的に供給するため、堆肥の流通について供給側からみた利用側の堆肥のニーズ特性について調査した。	13年度～15年度	
	減化学肥料による飼料作物生産技術	化学肥料の施用量を減じ、家畜ふん尿の有効利用を基幹とした自給飼料生産を確立すべく、肥料、土壌、作物による養分収支を永年牧草体系及び年2作体系で検討した。（継続中）	13年度～17年度	
	堆肥センターの役割と運営上の課題	既存資料等を利用して県内の堆肥センターの設置状況を調査するとともに、各堆肥センターの運営状況について実態調査を行った。	14年度～16年度	



研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
畜産総合研究センター	環境に配慮した高泌乳牛のための飼養管理技術の確立	たんばく質水準の適正化により効率的な生乳生産を図り、ふん尿中への窒素排出量の低減化を図るため、第一胃内分解性及び非分解性蛋白質の給与水準について検討した。	12年度～14年度	
	豚ふん中の重金属排せつ量低減化の検討	豚ふん尿中の環境負荷物質(特に銅と亜鉛)量の低減化を目的とする飼料給与方法を検討するため、現在市販されている飼料を基礎に、重金属含有量を3段階に分けた飼料を給与して、発育成績、飼料要求率、重金属の排せつ量及び生体内への蓄積量等について調査した。	13年度～14年度	
	低コスト循環型養鶏システムの研究	飼料の利用効率の面から鶏排せつ物量を低減させる目的で、繊維質、たんばく質、炭水化物のそれぞれを分解する酵素5種類について、飼料に添加して給与試験を行った。	12年度～14年度	
森林研究センター	森林吸収源計測・活用体制整備強化事業(自然環境・大気環境)	森林による炭素吸収量を算出する基礎データを参加各都道府県が次の項目について分担して収集している。(1)特定林分における樹木、倒木、下層植生等の森林バイオマス全量。(2)炭素吸収源の減少要因としての森林の衰退状況。	15年度～17年度	国(林野庁)の委託事業
	酸性雨等環境汚染の長期モニタリング調査(自然環境・大気環境)	スギの衰退地と非衰退地において雨水酸性化等の実態を調査している。	13年度～17年度	
	森林・樹木の衰退による環境モニタリング調査(自然環境・大気環境)	社寺林のスギ樹勢調査を5年ごとに実施し、過去からの樹勢推移や現状から、地域や県全体の現況を総合的に評価している。	13年度～17年度	
	里山の保全、整備および活用技術の確立(自然環境)	荒廃した里山を再生し、各種機能を発揮させるため、里山のタイプ別整備指針作成のための情報収集を行っている。	13年度～17年度	
	生物相を指標とした里山環境評価技術の確立(自然環境)	野生鳥獣や昆虫など、生息する生物、特に動物相を指標として、里山の環境を評価する技術を開発している。	13年度～17年度	
	里山における森林のアメニティ評価技術の確立(自然環境)	森林の有する効用の中で、人が森林の存在により感じる快適性を、里山を対象として評価する技術を開発している。	13年度～17年度	
研究水面水産センター	湖沼河川実態調査	漁業対象生物の生息状況を把握するため、印旛沼、手賀沼では定点を設け魚類・甲殻類相の調査を実施している。県内の主要な10河川について毎年2河川を選定し、漁業対象生物の生息状況を把握するための調査を実施している。また、漁業権の設定されていない河川についても、同様の調査を実施している。	51年度～継続中	
	希少魚種保護増殖	県内で減少している魚貝類の量産技術の開発を行っている。また、ミヤコタナゴの飼育研究も行っている。	3年度～継続中	
中央博物館	房総の生物誌(昆虫誌)	清和県民の森周辺における誘因トラップによる甲虫相調査—誘因トラップを用いて甲虫類の発生消長を調べる。	12年度～継続中	
		君津市および市原市に広がる大福山山系において甲虫などを対象として採集・調査を行い、甲虫相を解明する。		
		印旛沼およびその周辺のハチ類のファウナ調査—北総地域のハチ類の種類相を明らかにするため、印旛沼およびその周辺でハチ類の採集を行う。		
	房総の生物誌(貝類誌)	東京湾から内房の貝類相—東京湾から内房にかけての地域の貝類相を調査する。	12年度～継続中	
	房総の生物誌(多足類誌)	土壌動物誌:千葉県産土壌動物の採集記録:蛛形類—前年度までに行った文献調査をもとに、各動物群の詳細な採集リストを作成する。	12年度～継続中	
	房総の生物誌(魚類誌)	富津市竹岡海岸の魚類—富津市竹岡海岸の魚類相を記録する。	12年度～継続中	
		東京海底谷におけるミツクリザメの自然誌—東京海底谷でとれたミツクリザメの試料をもとにその生活史・食性等の生態を明らかにする。		
	房総の生物誌(甲殻類誌)	房総半島産を含む西太平洋域のヤドカリ類の分類学的研究—房総半島での採集、また関東の博物館、大学での標本、文献調査を行う。	12年度～継続中	
		房総半島産十脚甲殻類の分類学的研究:エビジャコ科—前年度までに行った調査で採集された資料をもとにリストの作成を進める。		
	房総の生物誌(哺乳類誌)	保全・保護管理のための基礎資料として、千葉県内に生息する哺乳類各種の生息状況を明らかにしている。	11年度～継続中	
		千葉県の維管束植物の目録作成、分布・生育状況調査、分類学的検討、証拠標本の作製を行う。	元年度～継続中	
	房総の生物誌(維管束植物誌)	千葉県における絶滅危惧植物の分布と実態:標本と現地調査により、県内における絶滅危惧植物の分布と実態を明らかにする。	元年度～継続中	
照葉樹林および夏緑樹林の林床草本計数十種についてその季節的な成長過程(フェノロジー)を調べている。		11年度～継続中		
清和県民の森地域におけるバイオロジカルフロラデータベースの作成:清和県民の森を周年踏査して植物の分布及び生態情報のデータベースを作成する。		7年度～継続中		
千葉県に自生する針葉樹の分類と分布:房総における針葉樹の分布を調査する。併せて化石針葉樹を調べ、分布の変遷を推定する。		6年度～継続中		
バラ属植物の分布について—県内各地のバラ科植物自生状況を調査し分布の特徴を明らかにする。		8年度～継続中		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
中央 博物 館	房総の生物誌（水生植物誌）	千葉県産水生植物の採集、及び館所蔵および館外標本の検討、文献調査などを行っている。	14年度 ～継続中	
	房総の生物誌（蘇苔類）	千葉県の蘇苔類（コケ植物）の目録作成、分布・生育状況調査、分類学的検討、証拠標本の作製を行う。当年度は県南部を中心に調査する。	元年度 ～継続中	
		千葉県の藻類の目録作成、分布・生育状況調査、分類学的検討、証拠標本の作製を行う。当年度は県南部を中心に調査する。	元年度 ～継続中	
	房総の生物誌（菌類誌）	千葉県の大型菌類（きのこ）・変形菌の目録作成、分布・生育状況調査、分類学的検討、証拠標本の作製を行う。当年度は県南部を中心に調査する。	元年度 ～継続中	
	房総の生物誌（地衣類誌）	千葉県の地衣類の目録作成、分布・生育状況調査、分類学的検討、証拠標本の作製を行う。当年度は県南部を中心に調査する。	元年度 ～継続中	
	房総の地史（地形）	房総半島の地形発達を明らかにする。当年度は小糸川の更新世後期の河岸段丘面の編年をおこなう。	元年度 ～継続中	
	房総の地史（化石）	房総半島における軟体動物・甲殻類・脊椎動物化石の調査からその分布および古生態を明らかにする。当年度は上総層群と下総層群を中心とする。	元年度 ～継続中	
	房総の地史（岩石）	火成活動史および地質構造発達史を明らかにする。当年度は、嶺岡帯北縁部の地質構造（鴨川市東部地域）を明らかにする。	元年度 ～継続中	
	房総の地史（地層）	房総半島の第四紀層の堆積環境を明らかにする。当年度は下総台地南部の堆積環境変遷を明らかにする。	元年度 ～継続中	
	生態園総合研究	房総地域の植生を再現し、動植物の自然の移入による豊かな生態系復元を目指している。植生・動物管理、水質管理、動植物相モニタリング等を通して生態系の復元・保全にかかわる研究を実施している。	元年度 ～継続中	
		園内でのさまざまな自然体験を通して環境教育および自然教育にかかわる研究を実施している。	元年度 ～継続中	
		園内の表層土壌を花粉分析し、園内復元植生（シイカシ林・コナラ林等）と花粉群集との正確な対応関係を調べている。	15年度 ～継続中	
		原生動物の増殖におよぼす環境因子の影響について、繊毛虫の <i>Tetrahymena pyriformis</i> に着目し、培養実験から生理・生態を検討している。	11年度 ～継続中	
	環境科学総合研究	河川上流部のさまざまな環境要因と水生昆虫類の分布との関係を解析している。	11年度 ～継続中	
		砂浜に生育する海浜植物の生態を明らかにしその保護策を探っている。	11年度 ～継続中	
		千葉県における照葉樹林を中心とする森林の分布と構造について、調べ都市化等に伴う森林の変化についても調べている。	11年度 ～継続中	
		音を手がかりに地域生態系の構造や自然の豊かさを評価するため音源構成およびサウンドマップ調査法を研究している。	11年度 ～継続中	
		房総丘陵の第四系上総・下総層群を花粉分析し、房総の過去数十万年の植生変遷および環境変動を復元している。	11年度 ～継続中	
下総地方西部における景観構造—明治10年代の土地利用より—迅速測図を資料として、下総地方西部の土地利用の特徴を探る。		12年度 ～継続中		
房総の鳥類相の変遷—房総各地の鳥類について標本を収集し、鳥類相を記録し、解析する。		12年度 ～継続中		
縄文時代以降の植生変遷：下総地域における低地と台地の植生変遷について堆積物中の植物珪酸体化石などで明らかにする。		12年度 ～継続中		
環境教育研究	持続可能な社会を目指して、地球的な課題と複雑に関連しあっている環境問題を解決あるいは未然に防ぐために主体的に行動できる人間の育成を目的とする環境教育のあり方を検討する。・千葉県で実践されている「参加体験型環境教育プログラム」の事例を収集した。	12年度 ～継続中		
	科学技術、特に生命科学の社会に及ぼす影響に対する市民の意識を調査している。	13年度 ～継続中		



## (2) 環境関係各種機関設置状況

### ア 諮問機関等

種類	名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
諮問機関	千葉県地盤沈下対策専門委員会	45. 1. 1	千葉県地盤沈下対策専門委員会設置要綱	県における地盤沈下の原因を究明し、沈下の防止対策に資する。	学識経験者 7名 (8名)
	千葉県大気環境保全対策専門委員会	8. 3. 22	千葉県大気保全対策専門委員会設置要綱	県における大気環境保全対策について専門的事項を検討する。	学識経験者 12名
	千葉県環境影響評価委員会	11. 4. 30	千葉県行政組織条例	千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を知事に答申する。	学識経験者 20名
	景観等評価専門委員会	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱	自然公園等における建築物建設に係る指導要綱等に基づき、景観等影響評価に関し、知事に諮問に応じ意見を述べるほか、景観等影響評価に係る技術的な事項及び知事が必要と認める事項を調査審議する。	学識経験者 8名 (10名)
	環境調査評価専門委員会	9. 10. 1	千葉県自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る指導要綱	自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る環境等調査に関し意見を述べるほか、環境調査評価に関する技術的な事項を調査審議する。	学識経験者 7名 (10名)
	千葉県自動車排出室素酸化物総量削減計画等策定審議会	5. 2. 18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出室素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事 1名 公安委員会 1名 関係市町 18名 関係地方行政機関(国) 5名 事業者の代表者 3名 住民の代表者 3名
	千葉県環境審議会	6. 8. 1	環境基本法 自然環境保全法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内 特別委員 6名
	千葉県新産業環境保全対策専門委員会	6. 11. 1	千葉県新産業環境保全対策専門委員会設置要綱	千葉県における事業所等で使用する化学物質及びバイオテクノロジーに係る物質等に関する環境保全対策について専門的事項を検討する。	学識経験者 7名
	千葉県廃棄物処理施設設置等専門委員会	10. 6. 17	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設の設置及び維持管理計画に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
法審に審議関	千葉県公害審査会	46. 3. 15	公害紛争処理法	公害紛争処理法に係る紛争及び県公害防止条例による地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせん、調停及び仲裁を行う。	人格が高潔で識見の高い者 15名

(注) 定数と現定数に相違ある場合は ( ) 中に定数を示した。

### イ 協議・協力機関

#### (ア) 各県との協議・協力機関

名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	37. 10. 1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係10都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議会	38. 12. 5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそれに必要な情報交換の円滑化を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法政令市等
全国環境行政協議会	40. 6. 17	全国環境行政協議会規約	都道府県相互の協力関係の増進及び環境行政の進展とその確立に資する。	この会の目的に賛同する都道府県の環境行政関係課長(会員47名)
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	33. 10. 1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程を究明し、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係12都県市 国土交通省 水資源開発公団
関東地方知事会関東地方環境対策推進本部	46. 1. 1	関東地方環境対策推進本部設置要綱	関東地方の公害に広域的に対処するため、関東地方知事会に「関東地方環境対策推進本部」を設け、公害の発生原因を究明し、防除対策等の施策を強力に推進する。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	50. 3. 25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物処理対策の円滑な運営を図る。	関係10都県11市
東京湾岸自治体環境保全会議	50. 8. 22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、広域的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区15市3町
千葉・茨城大気保全連絡協議会	50. 8. 27	千葉・茨城大気保全連絡協議会規約	大気汚染の状況に係る相互情報交換・調査等を行い、大気保全対策を講じる。	千葉県、茨城県
首都圏自然歩道連絡協議会	53. 9. 8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
公害防止計画推進協議会	55. 10. 22	公害防止計画推進協議会規約	都道府県が緊密な連携を図り、公害防止に関する協力体制を確立して公害防止事業を推進することにより、地域の環境の改善に資する。	27都道府県

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	55. 11. 25	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
全国湖沼環境保全対策推進協議会	56. 9. 9	全国湖沼環境保全対策推進協議会規約	湖沼の環境保全対策の推進を図る。	全国47都道府県
関東甲信越静環境美化推進連絡協議会	59. 4. 1	関東甲信越静環境美化推進連絡協議会規約	関東甲信越静11郡県の連絡を緊密にし、空き缶等散乱ごみの対策及び環境美化の推進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県
千葉・茨城産業廃棄物連絡会	62. 3. 18	千葉・茨城産業廃棄物連絡会要領	産業廃棄物に係る相互の情報交換等を行い、適正処理を推進する。	千葉県、茨城県
八都府県市環境問題対策委員会	元. 11. 16	八都府県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため八都府県市として共同協調して取り組むべき方策について検討し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市
八都府県市廃棄物問題検討委員会	61. 6. 11	八都府県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、八都府県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市
全国生活排水対策連絡協議会	55. 9. 2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	47都道府県関係部
手賀沼水循環回復行動推進会議	15. 9. 30	手賀沼水循環回復行動推進会議設置要領	手賀沼水循環回復行動計画に基づき、流域に関する住民、NPO、事業者及び行政の連携を図るとともに、流域の特性に応じた具体的な取組方法について検討し、流域に係る一人ひとりの主体的な取組を推進することを目的とする。	委員 29名 (県、学識経験者、関係市町村、関係団体等)

(イ) 県、市町村等の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	37. 6. 5	千葉県環境衛生促進協議会会則	廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村及び一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	44. 7. 22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質を保全し、汚染防止を図り、健康な河川、清潔な排水路として復元維持するために必要な対策を協議し、所要事業を施行する。	関係6市町村 県 関係団体
印旛沼水質保全協議会	46. 8. 28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質及び生活環境の保全を図る。	関係16市町村、県、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	47. 6. 10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係9市町村、県、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	47. 6. 14	九十九里地域地盤沈下対策協議会会則	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係18市町村
千葉県環境行政連絡協議会	47. 8. 2	千葉県環境行政連絡協議会会則	環境行政における県、市町村及び市町村相互の有機的な協調の保持を図るための連絡調整並びに環境担当職員の知識・技術の向上を図る。	県、市町村
地域畜産経営環境保全推進協議会	47. 8. 14	千葉県畜産経営環境保全対策実施方針	各支庁管内を地域として、当該地域内における畜産経営による環境汚染発生状況を的確に把握し、地域及び市町村における畜産経営環境汚染防止計画の作成、苦情等の処理に対する指導助言を行う。	県 市町村 農業協同組合
夷隅川等浄化対策推進協議会	48. 9. 26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に係る企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	関係6市町村 県 関係企業 団体等
手賀沼水質浄化対策協議会	50. 2. 18	手賀沼水質浄化対策協議会会則	手賀沼の水質浄化及び沼周辺の環境保全について必要な対策を協議し、関係地域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係8市町村 関係団体
手賀沼浄化事業連絡会議	56. 12. 16	手賀沼の水質浄化に関する協定書	手賀沼の水質浄化を推進するため共同事業を実施する。	県 関係8市町村
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	58. 5. 16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	委員 52名 (県、市町村、各種団体等)
美しい作田川を守る会	50. 1. 31	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係6市町村 県 関係団体等
黒部川汚染防止対策協議会	60. 4. 1	黒部川汚染防止対策協議会会則	黒部川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係4市町村 県 関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	63. 7. 18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県 関係2市町村
一宮川等流域環境保全推進協議会	3. 4. 23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係7市町村 関係団体等
千葉県野生鹿保護管理対策協議会	3. 10. 24	千葉県野生鹿保護管理対策協議会要領	「人間と野生鹿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生鹿の動向及び被害等の諸問題について協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町村、関係団体)

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
美しい木戸川を守る会	4. 5. 29	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る	関係8市町村 県 関係団体
千葉県野生猿管理対策協議会	4. 11. 11	千葉県野生猿管理対策協議会設置要綱	「人間と野生猿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生猿の動向及び被害等の協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町、関係団体)
千葉県自動車交通公害対策推進協議会	5. 3. 26	千葉県自動車交通公害対策推進協議会設置要綱	千葉県における自動車交通公害防止計画の推進等について広く意見を聴取する。	県 学識経験者 国の関係機関 市町村代表 関係団体
千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会	6. 3. 25	千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会設置要領	行徳内陸性湿地再整備の諸対策を総合的見地から協議し、再整備の円滑な推進を図る。	委員 11名 (県、学識経験者、自然保護団体、市川市、県)
千葉県ごみ減量化推進県民会議	6. 11. 21	千葉県ごみ減量化推進県民会議設置要綱	製造業者、流通業者、消費者、行政、資源再生業者が一体となって、県民自らが地球環境の保全及び増大する廃棄物の適正処理に対する認識を深め、ごみの減量化や資源の有効利用の促進を図るなど身近な取り組みを通してより快適で住みよい地域環境作りを進めることを目的とする。	県 市・市町村団体 消費者団体 事業者団体 関係団体等
千葉県フロン回収処理推進協議会	9. 6. 6	千葉県フロン回収処理推進協議会設置要綱	家電製品、自動車用エアコン、業務用冷凍空調機等に使用されているフロンの適正な回収及び処理等の推進に資する。	県 大気汚染防止法政令市 関係団体等
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	10. 4. 1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等 8名 関係市町村 13名



(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
千葉県公害問題協議会	40. 6. 4	千葉県公害問題協議会規則	県における公害に関する事務の総合調整	関係部長 9名 関係課長(所) 29名
千葉県産業廃棄物連絡協議会	45. 12. 17	千葉県産業廃棄物連絡協議会要綱	産業廃棄物の調査並びに処理計画の確立に関すること。	委員(関係課長) 30名
合成洗剤対策連絡会	55. 11. 26	合成洗剤対策連絡会運営要領	合成洗剤対策の総合的な推進を図る。	関係課長 28名
美しいふるさとづくり運動推進連絡会議	58. 4. 1	美しいふるさとづくり運動推進連絡会議設置要領	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員(関係部長等) 11名 幹事(関係課長) 16名
地下水汚染対策連絡会	59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染を防止するため、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 9名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	61. 7. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 28名
産業廃棄物不法投棄防止対策連絡会議	63. 2. 20	産業廃棄物不法投棄防止対策連絡会議設置要綱	産業廃棄物の不法投棄防止対策に関し関係部局相互の緊密な連絡調整を図り、迅速かつ適切な対策を推進する。	関係課長 22名
千葉県化学物質環境保全対策連絡会議	元. 5. 20	千葉県化学物質環境保全対策連絡会議設置要領	化学物質に係る環境問題について、各部局相互の緊密な連絡調整を図り、公害の未然防止と良好な環境の保全のための総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 14名
千葉県地球環境問題連絡会議	2. 5. 14	千葉県地球環境問題連絡会議設置要綱	地球規模の環境問題に対し、県としての取組を検討する。	委員(関係部局長) 16名 幹事(関係課室長) 17名
ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡会議	2. 6. 21	ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡会議設置要綱	ふるさと千葉アメニティプラン推進のための連絡・調整。	関係課長 32名
自然公園等における建築物対策協議会	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱	千葉県自然公園における建築物建設に係る指導要綱に基づき、事前協議に係る事項の審査及び調整等を行う。	委員(関係課長) 24名
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡会議	2. 9. 11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡会議設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び研究センター長 15名 市町村 19名
千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議	3. 8. 30	千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議設置運営要綱	バイオテクノロジーに係る環境問題について、各部局相互の連絡調整を図り、公害未然防止と良好な環境の保全のため総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 17名
千葉県ヤマビル等被害対策会議	4. 7. 20	千葉県ヤマビル等被害対策会議設置要領	ヤマビル・マダニ被害の軽減を図るため、県庁関係機関が行う調査研究等を効果的に進めるとともに、駆除実行体制の整備を図ることを目的として必要な協議を行う。	委員(関係課長) 18名
千葉県酸性雨等対策検討会議	5. 1. 14	千葉県酸性雨等対策検討会議設置要綱	酸性雨や乾性降下物による影響が将来懸念されることから、県が取り組むべき酸性雨に関する各種調査及び施策を検討する。	委員 16名(関係課(室、所、場)長)
千葉県環境学習推進連絡会議	5. 1. 18	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長、室長 23名
県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会	6. 1. 26	県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会設置要綱	県行政機関等の事務・事業に係る廃棄物の発生抑制、再利用及び資源化並びに再生品の利用推進について協議する。	委員(庁内課・室長) 63名
ダイオキシン類等問題連絡会議	9. 6. 9	ダイオキシン類等問題連絡会議設置要綱	ダイオキシン類等及び環境ホルモンに係る情報交換と施策の検討を行う	関係課長 25名
東京湾青潮等調査連絡会議	7. 1. 12	東京湾青潮調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長:環境生活部 次長 関係課副課長等 11名
東京湾総量削減計画連絡会議	12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要領	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	関係課長 16名
千葉県市原市地先(市原港)の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	14. 12. 24	千葉県市原市地先(市原港)の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員(関係課長、関係出先機関の長、関係市) 9名 オブザーバー(国の関係機関) 2名

(3) 環境マネジメントシステム運用実績

○環境保全施策の計画的・総合的な推進

環 境 方 針	目 的	目 標	基準年度(H11年度)	実 績 (H13年度)	実 績 (H14年度)	
I 循環社会の構築	1 健全な自然の物質循環の確保	○大気中の二酸化硫黄の環境基準の達成率100%を維持します。	100%	100%	100%	
		○大気中の二酸化窒素の環境基準の達成率を向上させます。	97%	97%	98%	
		○大気中の浮遊粒子状物質の環境基準の達成率を向上させます。	22%	58%	48%	
		○低公害車の普及台数を増加させます。	1,947台	3,995台	4,155台	
		○大気中の有害大気汚染物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)の環境基準達成率を平成17年度までに100%とします。	ベンゼン	39%	ベンゼン 60%	ベンゼン 79%
			トリクロロエチレン	100%	トリクロロエチレン 100%	トリクロロエチレン 100%
			テトラクロロエチレン	100%	テトラクロロエチレン 100%	テトラクロロエチレン 100%
		○道路に面した地域の騒音の環境基準達成率を向上させます。 (環境基準の評価方法が改正され、14年度から全県で面的評価)	(6.5%) (点評価) (H10年度)	18.5% (点評価;千葉市、 松戸市、君津市) 75.6% (面的評価; 上記以外の千葉県)	73.5% (面的評価)	
			○水質のBOD(生物化学的酸素要求量)/COD(化学的酸素要求量)の環境基準達成率を平成17年度までに55%に向上させます。	50.6% (H10年度)	50.6%	52.9%
		○東京湾のCODの環境基準達成率を平成17年度までに60%に向上させます。	54.5%	54.5%	54.5%	
	○印旛沼のCOD値を減少させます。	14 mg/ℓ (75%値)	10 mg/ℓ (75%値)	10 mg/ℓ (75%値)		
	○手賀沼のCOD値を減少させます。	22 mg/ℓ (75%値)	13 mg/ℓ (75%値)	10 mg/ℓ (75%値)		
	○ダイオキシン類の土壌の環境基準の達成率100%を維持します。	100%	100%	100%		
	○年間2cm以上の地盤沈下を平成17年度までになくします。	4.7 km <sup>2</sup>	27.0 km <sup>2</sup>	456.2 km <sup>2</sup>		
	2 環境に配慮した社会システムの構築	○1人1日当たりのごみ排出量を平成17年度までに950gに減少させます。	1,022 g	1,059 g (H12年度)	1,060 g (H13年度)	
		○一般廃棄物のリサイクル率を平成17年度までに30%に向上させます。	19.5%	19.9% (H12年度)	21.3% (H13年度)	
○ごみの減量・減容処理率を平成17年度までに90.7%に向上させます。		85.8% (H10年度)	86.3% (H12年度)	88.1% (H13年度)		
○産業廃棄物の最終処分量を削減させます。		116万t (H10年度)	108万t	(調査中)		
○産業廃棄物のリサイクル率を向上させます。		57% (H10年度)	55%	(調査中)		
II 自然との共生	1 地域の特性に応じた豊かな自然環境の保全	○自然環境保全地域等の面積を拡大させます。	1,944 ha	1,944 ha	1,944 ha	
		○鳥獣保護区設定面積を拡大させます。	41,068 ha	42,101 ha	42,101 ha	
	2 自然を身近に感じられる快適環境の形成	○みどりとのふれあい空間の面積(都市公園、県民の森、都市近郊緑地等)を平成17年度までに10,193haに拡大します。	9,474 ha	9,659 ha	9,727 ha	
		○川辺に親しめる環境が整っていると感じている人の割合を増加させます。	平成13年度に調査を行う。	(未実施)	(未実施)	

環境方針	目的	目 標	基準年度(H11年度)	実績 (H13年度)	実績 (H14年度)
	3 人と自然とのふれあいの確保	○海岸に親しめる環境が整っていると感じている人の割合を増加させます。	平成13年度に調査を行う。	(未実施)	(未実施)
		○自然公園ビジターセンターなどの利用者数を平成17年度までに年間183千人に増加させます。	150千人	139千人	146千人
		○県民の森の利用者数を増加させます。	79万人 (H7～11年度の平均)	94万人	94万人
		○自然歩道の整備延長を平成17年度までに299kmにします。	280km	280km	281km
Ⅲ 地球環境保全への貢献	1 地球環境問題への貢献	○県内の温室効果ガスの総排出量を平成2年度に比べて平成22年度までに6%削減させます。	21,194千t (炭素換算) (H2年度)	H17年度に実態調査実施予定	H17年度に実態調査実施予定
		○フロン回収量を増加させます。	15.6t (H10年度)	28.6t (H12年度)	(調査中)
Ⅳ 共に実践する環境保全活動の促進	1 環境学習の推進	○環境学習への参加者数を平成17年度までに年間14千人に増加させます。	11,295人	17,514人	15,115人
		○環境学習指導者養成講座の修了者を平成17年度までに1,200人に増加させます。	713人	838人	934人
		○環境学習拠点の利用者数を増加させます。	360,708人	381,644人	367,705人
	2 環境に配慮した自主的行動の促進	○環境に配慮した行動をとっている人の割合を増加させます。	平成13年度に調査を行う。	(未実施)	(未実施)
		○環境ボランティア団体数を増加させます。(14年度実績は、千葉県NPO情報ネット掲載団体数)	128団体	150団体	277団体
		○みどりのボランティアの登録者数を平成17年度までに790人に増加させます。	540人	628人	647人

### ○日常活動における環境負荷の一層の低減

環境方針	目的	目 標	基準年度(H11年度)	実績 (H13年度)	実績 (H14年度)
Ⅰ エネルギーの削減	1 電気の使用量の削減	○本庁及び出先機関における単位面積当たりの電気の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。 ただし、県立病院、水道局の浄・給水場及び企業庁の取・浄・給水場を除きます。	本 庁 118kwh / m <sup>2</sup> 出先機関 42kwh / m <sup>2</sup>	117kwh / m <sup>2</sup> 42kwh / m <sup>2</sup>	105kwh / m <sup>2</sup> 43kwh / m <sup>2</sup>
		○県立病院(7病院)における電気の使用量を医療の質に配慮しながら、平成11年度に比べて増加させないように努めます。	31,211千kwh	30,870千kwh	31,546千kwh
		○水道局の浄・給水場における配水量千m <sup>3</sup> 当たりの電気の使用量を平成11年度に比べて、安定給水を確保しつつ削減に努めます。	490kwh / 千m <sup>3</sup>	477kwh / 千m <sup>3</sup>	467kwh / 千m <sup>3</sup>
		○企業庁の取・浄・給水場における配水量千m <sup>3</sup> 当たりの電気の使用量を平成11年度に比べて、給水義務を確保しつつ削減に努めます。	167kwh / 千m <sup>3</sup>	161kwh / 千m <sup>3</sup>	162kwh / 千m <sup>3</sup>
		2 都市ガスの使用量の削減	○本庁及び出先機関における都市ガスの使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。 ただし、水道局の浄・給水場を除きます。	本 庁 953千m <sup>3</sup> 出先機関 6,540千m <sup>3</sup>	929千m <sup>3</sup> 6,006千m <sup>3</sup>
	○水道局の浄・給水場における配水量千m <sup>3</sup> 当たりの都市ガスの使用量を平成11年度に比べて、安定給水を確保しつつ増加させないように努めます		5.4m <sup>3</sup> / 千m <sup>3</sup>	4.5m <sup>3</sup> / 千m <sup>3</sup>	4.1m <sup>3</sup> / 千m <sup>3</sup>
	3 ガソリンの使用量の削減		○本庁及び出先機関におけるガソリンの使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。 ただし、警察業務に使用する車両を除きます。	本 庁 172kl 出先機関 1,164kl	171kl 1,068kl



環 境 方 針	目 的	目 標	基準年度(H11年度)	実 績 (H 13 年度)	実 績 (H 14 年度)
	4 重油の使用量の削減	○本庁及び出先機関における重油の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。ただし、船舶用の重油を除きます。	本 庁 150kℓ 出先機関 2,630kℓ	60kℓ 2,232kℓ	62kℓ 2,912kℓ
		○船舶用の重油の使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。	出先機関 2,302kℓ	2,125kℓ	1,733kℓ
	5 軽油の使用量の削減	○車両及び船舶用の軽油の使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。ただし、警察業務に使用するものを除きます。	本 庁 49kℓ 出先機関 601kℓ	46kℓ 529kℓ	47kℓ 491kℓ
		○水道局の浄・給水場における配水量千m <sup>3</sup> 当たりの灯油の使用量を平成11年度に比べて、安定給水を確保しつつ増加させないように努めます。	3.1ℓ / 千m <sup>3</sup>	2.6ℓ / 千m <sup>3</sup>	2.1ℓ / 千m <sup>3</sup>
	6 灯油の使用量の削減	○本庁及び出先機関における灯油の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。ただし、水道局の浄・給水場、企業庁の浄水場及び警察業務に使用するものを除きます。	本 庁 365kℓ 出先機関 2,651kℓ	337kℓ 2,579kℓ	14kℓ 2,532kℓ
		○企業庁の浄水場における配水量千m <sup>3</sup> 当たりの灯油の使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。	1.5ℓ / 千m <sup>3</sup>	1.7ℓ / 千m <sup>3</sup>	1.3ℓ / 千m <sup>3</sup>
II 省資源の推進	1 紙類の使用量の削減	○コピー用紙使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに本庁において11%削減、出先機関において10%削減します。	A4換算 本 庁 103,780千枚 出先機関 279,633千枚	105,682千枚 218,612千枚	98,957千枚 150,124千枚
		○外部に発注する印刷物の紙使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに、本庁において2%削減、出先機関において8%削減します。	A4換算 本 庁 688,327千枚 出先機関 46,624千枚	310,433千枚 59,020千枚	304,171千枚 60,563千枚
	2 環境配慮物品調達 の推進	○本庁及び出先機関における事務用品の環境配慮物品の調達率を平成17年度までに100%とします。ただし、環境配慮物品が製造されていない事務用品を除きます。 (環境配慮物品調達方針で数値目標を定めた品目の調達率の平均)	平成13年度に実態調査を行う。	本 庁 87.3% 出先機関 69.7% (54品目)	本 庁 82.0% 出先機関 72.5% (113品目)
		○本庁及び出先機関におけるコピー用紙の再生紙(古紙配合率100%)の利用率を平成17年度までに100%とします。	本 庁 98.0% 出先機関 97.0%	98.8% 96.8%	98.8% 97.9%
		○本庁及び出先機関における外部に発注する印刷物の再生紙(古紙配合率70%以上)の利用率を平成17年度までに100%とします。	本 庁 80.0% 出先機関 76.0%	97.2% 85.1%	98.6% 86.5%
		○公用車の導入総数に占める低公害車(七都県市指定低公害車)の導入割合を平成17年度までに100%とします。ただし、特殊車両等指定公害車がないものを除きます。	71%	100%	100%
		○本庁及び出先機関における水の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。	本 庁 251,429m <sup>3</sup> 出先機関 2,705,223m <sup>3</sup>	245,541m <sup>3</sup> 2,458,335m <sup>3</sup>	205,505m <sup>3</sup> 2,521,493m <sup>3</sup>

環境方針	目的	目 標	基準年度(H11年度)	実績 (H13年度)	実績 (H14年度)
Ⅲ 廃棄物の削減・再資源化	1 廃棄物の削減	○本庁舎（県庁本庁舎・中庁舎・南庁舎、議会棟、警察本部庁舎、亥鼻別館）における一般廃棄物の発生量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。	920,869 kg	996,942 kg (12年度実績) (1,126,306 kg)	1,019,545 kg
		○本庁舎における一般廃棄物のリサイクル率を向上させます。	51.3%	65.1%	62.3%
		○本庁舎以外における一般廃棄物の発生量の削減を図ります。	平成13年度に実態調査を行う。	7,378,364 kg	7,633,912 kg
	2 医療系廃棄物の適正な処理	○医療系廃棄物について、引き続き適正な処理を図ります。		引き続き適正処理を行った	引き続き適正処理を行った

### ○事業活動における環境影響の一層の低減

環境方針	目的	目 標	基準年度(H11年度)	実績 (H13年度)	実績 (H14年度)
Ⅰ 公共事業における環境影響の低減	1 環境に配慮した工事の実施	○県が発注する全ての工事について、「環境に配慮した工事実施計画」を請負業者に提出させます。	—	H14年度から年間実績を把握	99.5%
		2 建設副産物のリサイクルの推進	○建設副産物（アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物、建設発生木材）のリサイクル率を平成17年度までに90%以上とします。		84%
		○建設発生土のリサイクル率を平成17年度までに80%以上とします。	45%		80.4%
	3 環境に配慮した資材の使用	○溶融スラグの利用の推進を図ります。	326 t		156 t
		○熱帯木材型枠の全型枠に占める割合を平成17年度までに20%以下とします。	28.5%		2.0%
		○間伐材の利用の促進を図ります。	1,387 m <sup>3</sup>		1,590 m <sup>3</sup>
	4 大気汚染の軽減	○建設機械の排出ガスによる大気汚染の軽減を図ります。	—		99.2%
5 騒音・振動の軽減	○建設機械の騒音・振動の軽減を図ります。	—	98.9%		
6 自然の景観及び生態系の維持保全	○自然公園特別地域において、1ha以上（道路は延長2km若しくは幅員10m以上）の開発工事を行う場合は、事前に環境調査を行います。	1件	4件		
Ⅱ 上・下水道の維持管理における環境影響の低減	1 上水道施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○上水道施設から発生する汚泥のリサイクル率を平成17年度までに98%以上とします。	89.6%	97.9%	97.6%
	2 下水道処理施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○下水道施設から発生する汚泥のリサイクル・減量化率を平成17年度までに80%以上とします。	78.3%	84.7%	82.2%
	3 工業用水施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○工業用水施設から発生する汚泥のリサイクル率を平成17年度までに80%以上とします。	58.1%	82.4%	83.8%
Ⅲ 大規模施設の管理運営における環境影響の低減	1 環境に配慮した大規模施設の管理運営	○延床面積が1万㎡以上の大規模施設を管理運営委託する場合は、平成14年度から「環境に配慮した管理運営計画」を受託者に提出させます。	対象施設 ・文化会館 ・幕張メッセ国際展示場 ・かずさアカデミアホール ・さわやかちば県民プラザ ・県立美術館 ・国際総合水泳場	H14年度から実施	各施設の受託者から管理運営計画を提出させた